

健康危機管理業務について

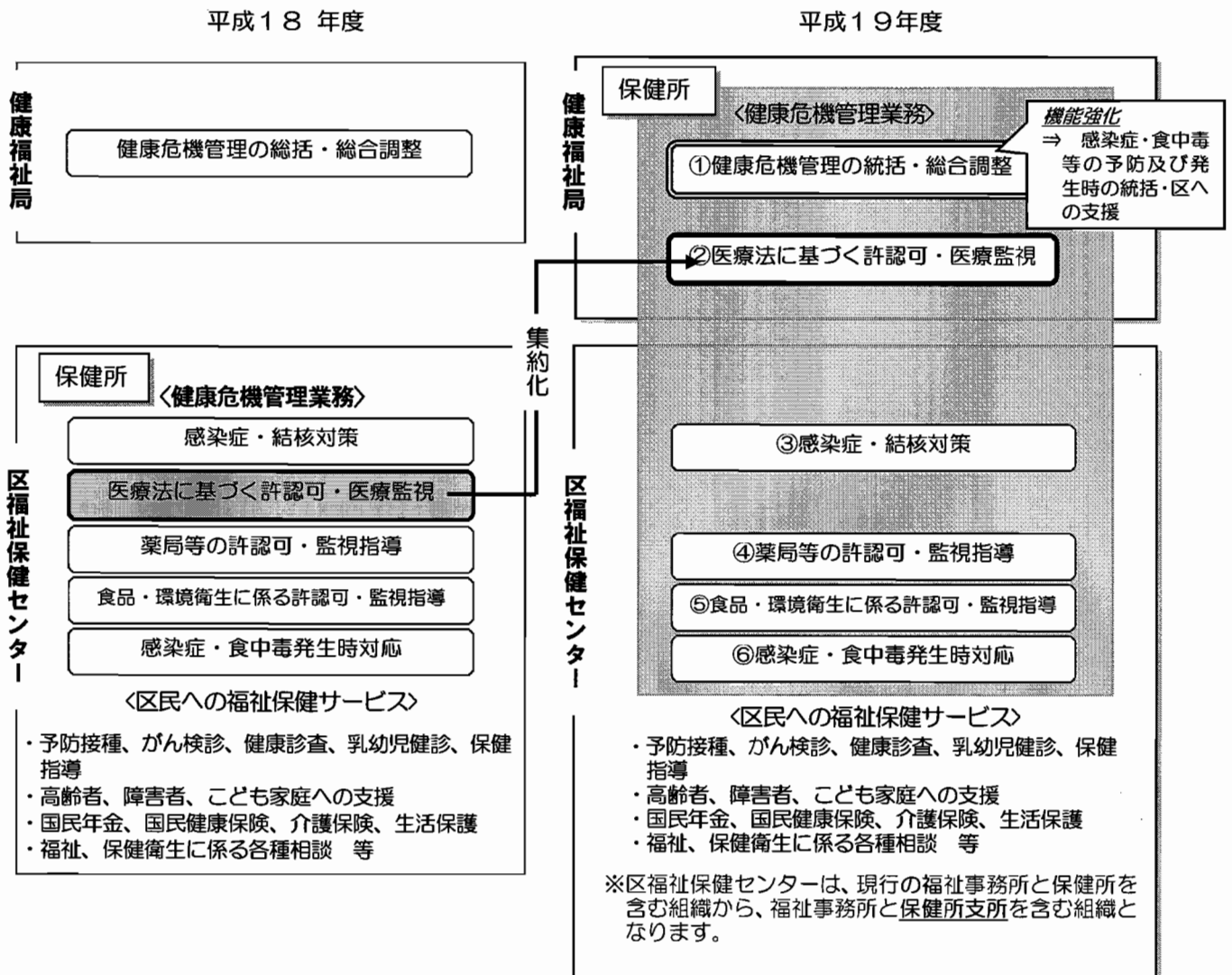
1 健康危機管理機能の強化

感染症・食中毒などの健康危機の予防から発生時の対応など、本市の健康危機管理体制を充実・強化するため、本年4月に健康福祉局に新たに保健所を設置し、これまでの18保健所から1保健所18保健所支所体制としました。

感染症・食中毒の発生時には、各区の福祉保健センター（保健所支所）が調査等を実施するとともに、保健所が全市的観点に立って、健康危機管理の統括・総合調整を行ってまいります。

また、医療法に基づく許認可・医療監視業務の集約化並びに食の安全や快適な生活環境の確保など、健康危機管理業務の充実を図り、これまで以上に市民生活の安全・安心を高めてまいります。

なお、区民への身近な福祉保健サービスは、引き続き、各区の福祉保健センターで行い、市民の利便性を確保してまいります。



2 麻しん（はしか）の流行と対応

(1) 市内での発生状況

平成 19 年 4 月から首都圏を中心に関東地方で麻しんが流行しています。横浜市内でも 4 月以降患者の発生が続き、中学校、高校、大学などで休校等の措置がとられています。

【定点医療機関における麻しん発生状況(平成19年6月3日現在)】

年	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19 6.3 現在
横浜市	130	236	533	278	174	18	10	16	38
全 国	5,875	22,552	33,812	12,473	8,285	1,547	537	520	1,119

※定点医療機関：患者等の情報を定期的に報告する医療機関のこと

【休校等の状況】(平成19年6月3日現在)

幼稚園：1園、中学校：1校、高等学校：1校、大学：2校、専修学校：3校

(2) 横浜市の対応

5月28日に「横浜市麻しん（はしか）対策連絡会」を設置し、関係機関からの情報収集を行うとともに、市民の相談、啓発等を実施しています。

<実施内容>

- 対応マニュアルを作成し、福祉保健センターでの市民からの相談体制を強化
- 福祉保健センター等で注意喚起のチラシ等を配布し市民啓発を実施
- 市ホームページ、健康福祉局・こども青少年局のホームページで注意喚起
- 市内大学、企業等への啓発
- 市内小・中・高等学校、保育所等からの患者発生の報告による患者の随時把握
- 市内大学等への患者発生及び休講時の報告依頼
- ワクチン在庫・供給状況等の随時把握
- 予防接種の勧奨

※ 横浜市麻しん（はしか）対策連絡会

連絡会メンバー

健康福祉局	：健康安全課長、総務課長
こども青少年局	：医療担当部長、総務課長
病院経営局	：調整担当課長
教育委員会事務局	：健康教育課長

3 新型インフルエンザ対策

「新型インフルエンザ」は、今までヒトが感染したことの無い新しいタイプのインフルエンザのことをいいますが、最も可能性の高いウイルスとしては高病原性鳥インフルエンザウイルス（H5N1）が挙げられます。

高病原性鳥インフルエンザ（H5N1）は、トリからヒトへの感染が主ですが、ヒトからヒトに感染する新型インフルエンザの出現が懸念され、本年3月26日に、ヒトからヒトに感染する場合の対策ガイドラインを国が示しました。具体的には、新型インフルエンザ対策は市民への情報提供、封じ込め（感染の拡大防止）、社会活動の制限など、多岐にわたる内容となっています。

(1) 世界的な大流行（パンデミック）が発生したときに予想される事態

「横浜市新型インフルエンザ対策行動計画より」

	受診者数(人)	入院患者数(人)	死亡者数(人)
横浜市	468,564	11,758	2,826
全国	16,864,029	429,804	106,930
神奈川県	1,148,867	28,544	6,793

(2) 横浜市のこれまでの対応

平成17年12月	横浜市新型インフルエンザ対策会議設置
同	「横浜市新型インフルエンザ対策行動計画」策定
平成18年 2月	「横浜市緊急事態等対処計画」新型インフルエンザ対策を策定
平成18年 3月	新型インフルエンザ発生時対応図上訓練
平成18年 9月	新型インフルエンザ対策研修会
平成18年11月	医療機関、福祉保健センター職員への研修（感染防護服着脱訓練）
平成18年12月	新型インフルエンザ対応訓練（市民病院、市大センター病院ほか）
平成18年12月	新型インフルエンザ対策連絡会
平成19年 1月	新型インフルエンザ対応訓練（横浜港・横浜検疫所等関係機関合同）

【医療器材等の整備状況】

- ・人工呼吸器 : 8台（医療機関） ・自動核酸抽出装置 1台（衛生研究所）
- ・感染防護服等 : 910セット（医療機関及び区福祉保健センター）

現在までに、「新型インフルエンザ行動計画（平成17年12月）」を策定し、サーベイランス、予防と封じ込め、医療、情報提供・共有について計画の策定を行っています。本年度は、国から示された、新型インフルエンザ対策ガイドラインに基づき、具体的な体制を検討しています。